

各 位

平成15年3月6日

新日本製鐵株式會社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)
代表取締役社長 千速 晃

新日鐵化学株式会社
(コード番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美

新日本製鐵株による新日鐵化学株の完全子会社化等について

新日本製鐵株式會社(以下「新日鐵」)および新日鐵の子会社である新日鐵化学株式会社(以下「新日化」)は、本日開催の各々の取締役会において、株式交換により新日鐵が新日化を完全子会社(新日鐵の100%子会社)とすることを決議し、株式交換覚書を締結致しましたのでお知らせ致します。

なお、正式には5月末までに株式交換契約を両社間で締結し、本年6月下旬に開催予定の新日化株主総会にて承認を得たうえで、本年7月29日を株式交換の日とする予定です。

1. 株式交換の目的

新日化は新日鐵グループの化学事業を担う中核グループ会社として石炭化学を起点に発展してきましたが、スチレンモノマーなどの石油化学分野に加え、最近ではCCL(銅張積層板)などの新しい成長事業分野にも事業領域を拡大し、フロー収益力は業界各社に比べても遜色ない水準に達しております。

しかしながら、新日化グループの事業の一部には今後の成長が見込めない低収益事業が存在し、またストック面では平成17年に導入が予定されている固定資産減損会計の適用に伴う財務体質の悪化も懸念されております。新日化が新日鐵グループの中核化学会社として更なる発展を遂げていくためには、このような不採算事業の整理や財務面での懸念を完全に払拭することが必須であります。現在の新日化の財務状況では、自力で経営体質を抜本的に改善することは極めて困難な状況にあります。一方、新日鐵連結ベースでの新日化収益力の一層の向上を図るためには、製鉄事業関連事業分野(石炭化学事業)をはじめ、研究開発等あらゆる分野における新日鐵との一体的な事業運営を強化することに加え、新日化の成長事業分野に関する投資等についての迅速な経営意思決定が可能となるよう新日鐵と新日化が完全に一体となった盤石の経営体制を構築することが急務であります。

今般、両社は、このような状況を踏まえ、両社株主にとっての価値をさらに向上させるためには、新日鐵による新日化の完全子会社化の実施およびこれを前提とした新日化の経営基盤の抜本的強化が必要かつ最も適切な手段であると判断致しました。

具体的には、新日鐵による完全子会社化を実施するとともに、新日化は今年度におい

て一部不採算事業の売却・整理の決定、遊休資産等に関する損失計上等を行うこととし、新日鐵は、新日化の完全子会社化後、財務体質健全化のための増資（増資額 350 億円程度）の引受および新日化の減資（減資額 630 億円程度）を実施することと致します。

2．株式交換の条件等

(1)株式交換の日程（予定）

平成 15 年 5 月末までに 株式交換契約締結（株式交換比率決定）

平成 15 年 6 月下旬 株式交換契約承認株主総会（新日化）

平成 15 年 7 月 28 日 株券提出期日（新日化）

平成 15 年 7 月 29 日 株式交換の日（新日化上場廃止は 7 月 23 日）

（注）本株式交換は、商法第 358 条第 1 項の規定に基づき、新日鐵においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2)株式交換比率

株式交換比率については、株式交換覚書締結日以前の一定期間における市場株価及び将来の収益性を勘案した評価額をもとに、両社協議のうえ、平成 15 年 5 月下旬までに両社間で締結する株式交換契約において決定する予定です。

(3)株式交換後における上場に関する事項

株式交換において完全親会社となる新日鐵が上場を継続します。また、株式交換において完全子会社となる新日化は、平成 15 年 7 月 23 日に上場を廃止する予定です。

3．株式交換の当事会社の概要

(1)商号	新日本製鐵株式会社 (完全親会社)	新日鐵化学株式会社 (完全子会社)
(2)事業内容	鉄鋼の製造・販売他	化学品の製造・販売他
(3)設立年月日	昭和 25 年 4 月 1 日	昭和 31 年 10 月 1 日
(4)本店所在地	東京都千代田区大手町 2-6-3	東京都品川区西五反田 7-21-11
(5)代表者	代表取締役社長 千速 晃	代表取締役社長 西 恒美
(6)資本金	419,524 百万円	40,966 百万円
(7)発行済株式総数	6,806,981 千株	291,455 千株
(8)株主資本	769,151 百万円	24,405 百万円
(9)総資産	2,631,283 百万円	210,250 百万円
(10)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11)従業員数	16,989 人	1,247 人
(12)主要取引先	三井物産(株)、日鐵商事(株)、三菱商事(株)	新日本製鐵(株)
(13)大株主及び 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)5.7% 三井アセット信託銀行(株) 5.3%	新日本製鐵(株)67.6% (株)みずほコーポレート銀行 4.3%

	(株)みずほコーポレート銀行 4.6% ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 3.8% 日本生命保険(相) 3.5% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3.5% 資産管理サービス信託銀行(株)2.9% U F J 信託銀行(株)2.6% 明治生命保険(相) 2.4% 第一生命保険(相) 2.3%	(株)東京三菱銀行 1.8% 中央三井信託銀行(株)1.1% (株)三井住友銀行 0.8% 日本マスタートラスト信託銀行(株)0.8% 九州石油(株)0.7% (株)U F J 銀行 0.6% 資産管理サービス信託銀行(株) 0.5% U F J 信託銀行(株)0.5%
(14)主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)U F J 銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)U F J 銀行、中央三井信託銀行(株)、住友信託銀行(株)
(15)当事会社の関係	資本関係 新日本製鐵は新日鐵化学の発行済株式総数の 67.6%を保有する筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の取締役が新日鐵化学の監査役を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は新日鐵化学に原料炭等を売却し、新日鐵化学からコークス等を購入している。	

(注) 新日本製鐵株式会社、新日鐵化学株式会社ともに、平成 14 年 9 月 30 日現在です。

(16)最近 3 決算期間の業績

(百万円)

(単体)	新日本製鐵株式会社(完全親会社)			新日鐵化学株式会社(完全子会社)		
	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期
売上高	1,810,842	1,848,710	1,681,406	185,899	203,747	196,621
経常損益	42,606	78,776	702	3,715	4,847	4,763
当期純損益	266	18,355	28,129	856	573	3,311
1株当たり 当期純損益 (円)	0.03	2.69	4.13	2.94	1.97	11.36
1株当たり 配当金(円)	1.5	1.5	1.5	-	-	-
1株当たり 株主資本 (円)	113.70	127.33	116.58	93.52	94.20	81.75

(連 結)	新日本製鐵株式会社(完全親会社)			新日鐵化学株式会社(完全子会社)		
	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期
売上高	2,680,611	2,750,418	2,581,399	276,462	296,369	280,102
経常損益	64,687	111,374	16,746	5,020	7,535	6,711
当期純損益	11,173	26,494	28,402	637	864	1,071
1株当たり 当期純損益 (円)	1.64	3.89	4.17	2.19	2.97	3.67
1株当たり 株主資本 (円)	130.63	143.92	133.27	14.53	12.47	12.02

4. 株式交換後の状況

株式交換後の新日本製鐵の増加資本金及び増加資本準備金については未定です。

5. 今後の見通し

株式交換後の連結事業見通しについては未定です。

以 上

本件に関するお問い合わせは以下にお願い致します。

新日本製鐵(株) 秘書部広報センター 03 - 3275 - 5023
 新日鐵化学(株) 総務部 03 - 5759 - 2741